

ふれあい情報

2017年 9月28日(木) 第263号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

2017年地方代表者会議で地方ブロック強化を確認

第22回定期総会までに組織整備へ

退職者連合は、9月15日午前、都内のホテルで2017年地方代表者会議を開催。人見一夫会長の「行動する退職者連合」の訴えと決意を受け、参加者は地方ブロックの組織強化や第48回衆議院総選挙、政策・制度での地方自治体要請行動の取り組みなど、2017年度運動方針の具体化で意思統一しました。会議には、47都道府県の代表や退職者連合本部役員など80人が出席しました。

地方ブロック強化で

心あわせ

年をかけて地方で議論を深めることも確認しました。これを受けて8月23日の第1

全国での自治体要請や組織拡大、会員の生きがいづくりや社会貢献活動などで退職者連合の地方・地域組織の役割が見直され、組織・運動の強化のために地方退職者連合の意見を中央の幹事会に反映させることが重要となりました。

以上のことから7月に開催した第21回定期総会では、来年の第22回定期総会以降、年6回開かれる幹事会に地方ブロック代表が出席

することとし、その費用としての会費値上げも決めました。さら

回幹事会では、検討課題として①選挙方法②ブロック内への幹事会報告のあり方③ブロック内での機関会議の持ち方④ブロック交付金の使途内容について、の4点をまとめ、各ブロックで年末までに検討課題をつめ、2018年全国事務局長会議で最終調整の上、第22回定期総会に9ブロック代表者名を報告することとしました。

幹事会報告書の作成を

退職者連合には、北海道・東北・

関東・東海・北陸・近畿・中国・四国・九州の9ブロックが配置されています。

この日の会議では、9ブロックの代表から報告がありました。会場からは「ブロック内への報告のため幹事会報告をつくって欲しい」(大阪退連)「本部の日程には間に合わないが、代表は来年の第22回定期総会までには決定したい」(愛知シルバー)などの要望がありました。(2面へ続く)



▲47地方退職者連合の代表者を前にあいさつする人見会長(9月15日)

計画策定委員会への積極的参画求める

現在、地方退職者連合では、退職者連合本部の示達を受けて2017年度政策・制度要求について各自治体への要請行動を展開しています。

この日の地方代表者会議では、県や市町村に対する取り組みの再確認を行いました。

特に自治体への要請の中で医療や介護について自治体が設置している計画策定委員会などの各種の審議会や委員

会への参画について積極的に取り組むことを意思統一しました。

鹿児島、大分、愛媛が報告

計画策定委員会への参画については、実現を勝ち取った鹿児島、大分、愛媛の3地方退職者連合の代表から委員任命への経過やポイントについて報告がありました。

一方、各地方退職者連合の代表からは、多くのところで高齢者の代表として老人クラブが参画しており、新たに退職者連合として参画することについて県や市の対応が厳しいことなどの報告がありました。

退職者連合推薦候補の全員の必勝へ決意固める

安倍政権の暴走をストップさせ、政治の流れを変えよう！

10月10日告示、22日 権の暴走をストップさせ、

10月10日告示、22日 権の暴走をストップさせ、何としても社会保障制度を守る」と83万会員の奮闘を呼びかけました。

議院総選挙に向けて退職者連合の人見会長は、この日の地方代表者会議に参加した47地方退職者連合の代表を前に「総選挙では、高齢者の怒りを総結集して“負担増と給付の削減”を強行している安倍政

選挙闘争に積極的な参加を誓い合う

選挙闘争に積極的な参加を誓い合う。退職者連合では、全国の推薦候補に対して人見会長名による推薦状と「祈る必勝」の為書きを作成して

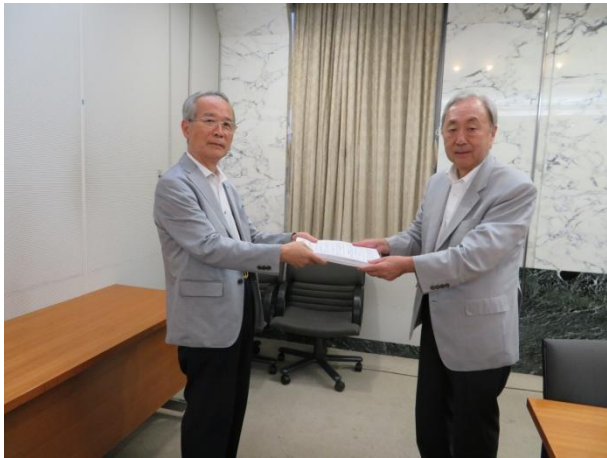
「カジノ解禁推進法」反対署名 退職者連合230団体分を日弁連に手渡す

カジノ合法化阻止を取り組んでいる退職者連合は、日弁連（日本弁護士連合会）が呼びかけたカジノ反対を求める団体署名で230団体分を集め、9月26日に日

弁連（日本弁護士連合会）に届けました。

この日、東京・霞ヶ関の弁護士会館で開かれた日弁連主催の第6回カジノ解禁推進法に関する意見交換会に退職者連合から菅井義夫事務局長と野田那智子副事務局長が出席。約20人が参加した会議の冒頭、菅井事務局長が日弁連カジノ・ギャンブル問題検討ワーキンググループ座長の新里宏二弁護士に230団体の署名を手渡しました（写真）。

▲署名簿を新里弁護士(右)に手交する菅井事務局長
会議の中で新里弁護士は、「これで（反対運動が）動き出した気がする」と退職者連合の取り組みに謝意を述べ、菅井事務局長も「（反対運動を）今後も引き続き取り組む」との決意を表明しました。



おり、地方退職者連合の代表はこれらを持って直接候補者を激励するよう要請しています。

連合との連携強化へ

総選挙闘争を闘うにあたっては、連合との連携が重要である

ことを確認。設置された選対本部への参加を通じて期間中の取り組みを効果的にしたり、地域の退職者連合の会員がしっかりとボランティアに取り組みめるよう工夫することも意思統一しました。

ホームページは退職者連合で検索を

退職者連合

検索